



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年 5月16日

上場会社名 **株式会社 NIPPOコーポレーション**

上場取引所 東

コード番号 1881

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippo-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林田 紀久男

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 関 俊朗

TEL (03) 3563 - 6752

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

親会社等の名称 新日本石油株式会社 (コード番号: 5001) 親会社等における当社の議決権所有比率57.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年 4月1日～平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	401,167	2.6	7,279	11.1	8,908	10.8
17年3月期	390,902	5.9	6,552	1.3	8,039	5.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	5,199	11.8	43	62	—	—	3.4	2.3	2.2			
17年3月期	4,651	—	38	27	—	—	3.2	2.1	2.1			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 119,209,928株 17年3月期 119,228,041株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	401,098	—	156,188	—	38.9	1,310	28	
17年3月期	388,970	—	146,094	—	37.6	1,224	68	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 119,201,970株 17年3月期 119,219,274株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	13,056	—	3,199	—	△3,727	—	38,400	—
17年3月期	16,585	—	△10,501	—	△455	—	25,771	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一社 (除外) 2社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	160,000	—	600	—	400	—
通期	410,000	—	9,500	—	5,500	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円14銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

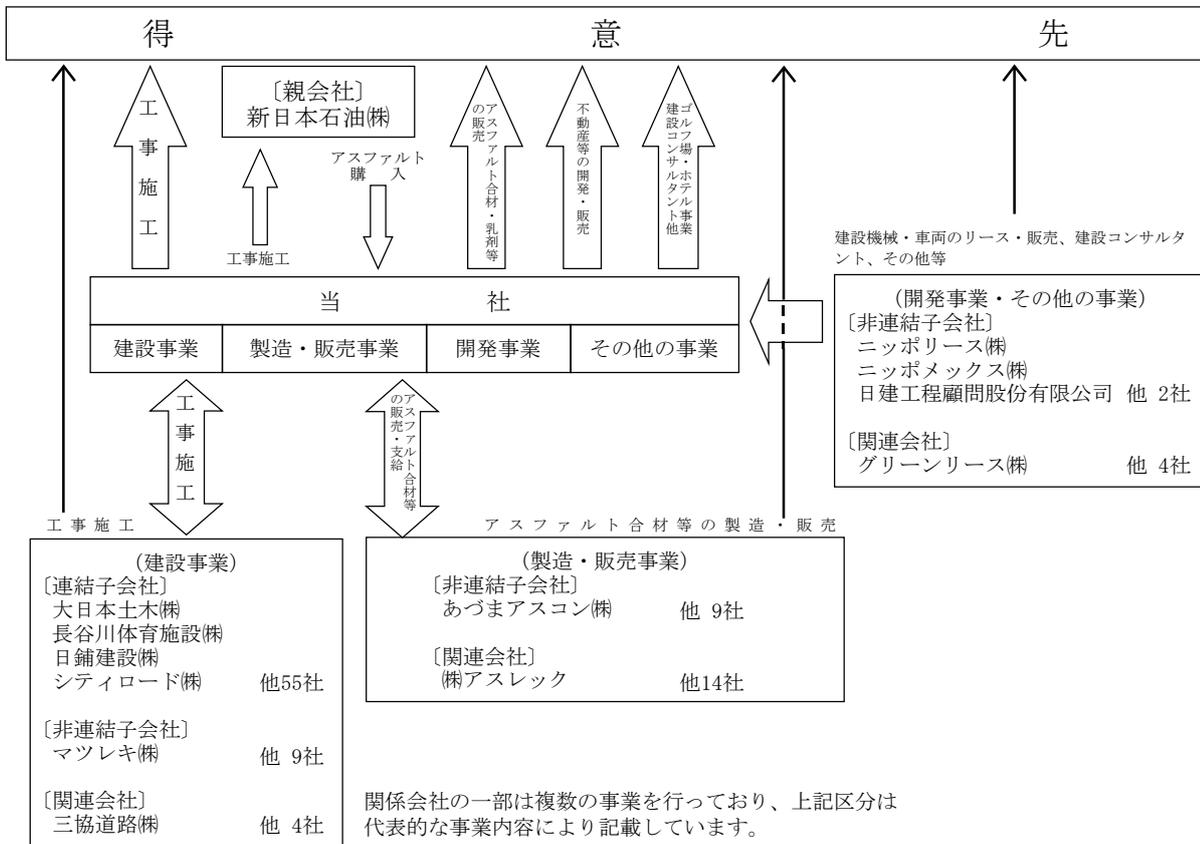
なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業及びその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社84社、関連会社25社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

- [建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事及び建築工事等を営んでおり、新日本石油(株) (親会社) より工事の一部を受注しています。大日本土木(株) (連結子会社) は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株) (連結子会社) は主としてスポーツ施設工事を、日鋪建設(株) (連結子会社) は土木工事を営んでいます。また、シティロード(株)他55社 (連結子会社) は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ(株)他14社の非連結子会社及び関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。
- [製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入しています。あづまアスコン(株)他24社の非連結子会社及び関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社及び建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。
- [開発事業] 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいます。
- [その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいます。ニッポリース(株) (非連結子会社) は車両リース、ニッポメックス(株) (非連結子会社) 及び関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。また、日建工程顧問股份有限公司 (非連結海外子会社) の他、非連結子会社1社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場、ホテルの運営、関連会社1社が土壤調査業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、社会、経済活動を支える社会資本の整備等に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式市場の活性化につながる有用な施策であると理解しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、効果を慎重に検討したうえで、対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としております。それを踏まえて、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通じて、企業価値を高めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

建設市場の縮小及び原油価格の高騰などにより、今後も建設業界を取り巻く経営環境は厳しいものが予想されます。当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(6) 対処すべき課題

今後の展望につきましては、国内民間需要に支えられ景気の回復が続くと見込まれておりますが、原油価格の動向や米国経済の動向など景気の下押し要因には、留意が必要であります。

こうした中で、建設業界のおかれた状況は、依然として厳しく、公共投資は国、地方を通じて引き続き前年を下回るものと考えられます。特に道路建設業界は、この公共投資縮減の影響を大きく受けるため、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団として生き残るため、組織機構の改革、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤のいっそうの確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の分野の収益力向上に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
新日本石油株式会社	親会社	57.2 (0.0)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

(注)親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

(a) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社及び親会社の企業グループは、総合エネルギー企業として、石油精製・販売、石油・天然ガス開発、建設事業などを営んでおります。このうち当社は建設事業、製造・販売事業を営んでおり、親会社の企業グループとは事業領域が異なっております。当社は、新日本石油株式会社グループの一員として、営業情報の交換、グループからの工事受注、資材の調達等、グループ各社との協力関係を良好に維持しております。また、当社グループ経営についての意見を得るために、親会社との兼任取締役1名が就任しております。なお、当社プラントエンジニアリング部門の技術交流を目的として親会社の企業グループから81名を出向者として受け入れております。

- (b) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、保有技術の活用、グループ各社建設投資のコストダウン、購買業務等を通じて、親会社の企業グループと一定の協力関係を構築しております。このような中、当社の取締役11名のうち1名は、親会社の取締役を兼務していることから、親会社の連結中期経営計画などが当社の経営方針の決定等について、影響を及ぼし得る状況にあります。また、現状プラントエンジニアリング部門の従業員238名のうち81名は親会社の企業グループからの出向者であり、当該部門は出向者に相当程度依存している状況にあります。

- (c) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、親会社の企業グループとは事業領域が異なり、明確な事業の棲み分けがなされており、親会社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社は、当社グループ経営についての意見をを得るため、親会社から兼任取締役が就任しておりますが、当社の取締役のうち親会社の兼任取締役は1名と半数に至る状況にはなく、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。また、当社のプラントエンジニアリング部門へ親会社の企業グループから相当数の出向者を受け入れておりますが、これは技術交流を目的としたものであります。今後はプロパー社員の採用や出向者の転籍などにより出向者への依存度は減少すると考えております。

- (d) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社の企業グループと良好な協力関係を保ちながら事業展開する方針ではありますが、親会社の企業グループとの棲み分けがなされており、親会社兼任取締役の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加と個人消費の緩やかな増加などを背景に、民間需要に支えられ景気は回復しております。しかし、現状の景気回復には地方別あるいは産業分野別に格差が生じており、また原油高や米国経済の動向等、景気の下押し要因も抱えており、依然として不透明感が払拭できていない状況にあります。

建設業界におきましては、設備投資を中心とした民間建設投資の回復や災害復旧に伴う補正予算の影響で下げ幅が縮小したものの、公共投資の縮減傾向は引き続き厳しい状況にあります。特に道路建設業界では主力の公共工事の縮減と原油価格高騰による材料費上昇などの影響を受け、一段と厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の強化に努めた結果、当連結会計年度の売上高は、4,011億67百万円と前連結会計年度に比べて2.6%の増となりました。

利益につきましては、公共投資の縮減、受注競争が激化する中で、コスト削減による収益力の向上に取り組み、原油価格の高騰によるアスファルト等の材料費の大幅な上昇の影響を受けたものの、営業利益は72億79百万円と前連結会計年度に比べ11.1%の増、経常利益は89億8百万円と前連結会計年度に比べ10.8%の増、当期純利益は51億99百万円と前連結会計年度に比べ11.8%の増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当企業集団の主要部門であり、すべての連結会社が当該事業を営んでいます。

当連結会計年度は、受注高は3,067億36百万円と前連結会計年度に比べて2.8%の減、完成工事高は2,974億35百万円と前連結会計年度に比べて0.2%の増、営業利益は84億91百万円と前連結会計年度に比べて11.2%の増となりました。

(製造・販売事業)

売上高は703億81百万円と前連結会計年度に比べて7.9%の増、営業利益は38億14百万円と前連結会計年度に比べて26.9%の増となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,163万tと前連結会計年度に比べて0.2%の減、販売数量は914万tと前連結会計年度に比べて0.4%の増となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

(開発事業)

売上高は219億29百万円と前連結会計年度に比べて31.3%の増、営業利益は2億9百万円と前連結会計年度に比べて41.7%の減となりました。

(その他の事業)

売上高は114億20百万円と前連結会計年度に比べて5.5%の減、営業利益は7億81百万円と前連結会計年度に比べて13.9%の減となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

なお、当社における主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)
財団法人日本自動車研究所
国土交通省近畿地方整備局
明和地所株式会社
中日本高速道路株式会社
独立行政法人都市再生機構

(工事名)
移転用地高速周回路他舗装工事
25号天王寺町北電線共同溝工事
(仮称)クリオ月寒中央通新築工事
東海環状自動車道豊田北舗装工事
南八王子地区都計3・3・68号線外道路舗装その他工事

〔手持ち工事の主なもの〕

(発注者)	(工事名)
国土交通省関東地方整備局	麴町舗装修繕工事
株式会社光輝	株式会社ランテック福岡支店新築工事
関西国際空港株式会社	滑走路・誘導路等工事（その1）
新日本石油精製株式会社	旧現下松製油所用地整備工事
東日本高速道路株式会社	釜石自動車道花巻空港トールバリア舗装工事

② 次期の見通し

企業収益の改善にともない民間設備投資に支えられた景気回復が続くと見込まれるものの、公共投資は縮減傾向にあり、引き続き厳しい環境で推移すると思われませんが、営業活動をいっそう強化するとともに、コスト削減を推進することにより、通期業績は、売上高4,100億円（前連結会計年度比2.2%増）、経常利益95億円（前連結会計年度比6.6%増）、当期純利益55億円（前連結会計年度比5.8%増）を見込んでおります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分の基本方針に沿い、従来通りの安定配当を維持していく所存であります。

(2) 財政状態

① 当期の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ126億29百万円増加し、当連結会計年度末には384億円となりました。

営業活動による資金の増加は、130億56百万円（前年同期比35億28百万円減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益87億28百万円の計上のほか、資金の支出を伴わない減価償却費などによるものであります。

投資活動による資金の増加は、31億99百万円（前年同期比137億1百万円増加）となりました。これは、主に長期貸付金の回収を行ったことなどによるものであります。

財務活動による資金の減少は、37億27百万円（前年同期比32億71百万円減少）となりました。これは、主に短期借入金の返済及び配当金の支払などによるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	40.7%	39.0%	37.6%	38.9%
時価ベースの自己資本比率	16.7%	21.9%	23.8%	27.2%
債務償還年数	0.4年	0.4年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,600.4倍	11.7倍	205.2倍	541.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業であります。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響されます。

② 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要があります。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものですが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在しています。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程及び輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用しています。また建設事業のうち舗装工事につきましては、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材です。こうした事業特性に対して、石油製品価格が昨年より高騰を続けております。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めますが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業及び建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	25,839		38,450		12,610
受取手形・完成工事未収入 金等	※1	107,945		102,447		△5,497
未成工事支出金		77,158		84,163		7,004
たな卸不動産	※4	30,081		27,944		△2,136
その他たな卸資産		1,877		2,028		151
繰延税金資産		5,988		4,913		△1,074
その他		21,449		19,200		△2,248
貸倒引当金		△1,098		△1,243		△145
流動資産合計		269,241	69.2	277,905	69.3	8,663
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	※4	48,047		48,236		189
機械装置及び運搬具		75,935		75,473		△461
工具器具及び備品		4,920		5,107		186
土地	※1 ※4	49,033		49,330		297
建設仮勘定		252		1,006		753
減価償却累計額		△98,968		△100,608		△1,639
有形固定資産計		79,220		78,545		△674
2. 無形固定資産		542		606		63
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※2	25,070		36,298		11,228
長期貸付金		10,384		4,182		△6,202
繰延税金資産		189		61		△127
その他	※2	13,801		12,160		△1,641
貸倒引当金		△9,479		△8,662		817
投資その他の資産計		39,965		44,041		4,075
固定資産合計		119,729	30.8	123,193	30.7	3,463
資産合計		388,970	100.0	401,098	100.0	12,127

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等		142,368		137,371		△4,997
短期借入金		2,271		0		△2,271
未払法人税等		521		526		5
未成工事受入金		48,810		51,117		2,306
役員賞与引当金		—		115		115
完成工事補償引当金		309		372		62
工事損失引当金		467		1,129		662
その他	※1	19,109		21,558		2,449
流動負債合計		213,859	55.0	212,191	52.9	△1,667
II 固定負債						
長期借入金		1		0		△0
繰延税金負債		797		6,784		5,987
退職給付引当金		15,528		14,201		△1,326
役員退職慰労引当金		662		639		△23
連結調整勘定		2,152		1,435		△717
その他	※1	7,734		7,174		△559
固定負債合計		26,877	6.9	30,237	7.6	3,360
負債合計		240,736	61.9	242,429	60.5	1,692
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,139	0.5	2,480	0.6	340
(資本の部)						
I 資本金	※6	15,324	3.9	15,324	3.8	—
II 資本剰余金		15,914	4.1	15,915	4.0	0
III 利益剰余金		104,627	26.9	108,281	27.0	3,653
IV その他有価証券評価差額金		10,327	2.7	16,782	4.1	6,454
V 自己株式	※7	△99	△0.0	△114	△0.0	△14
資本合計		146,094	37.6	156,188	38.9	10,093
負債、少数株主持分及び資本合計		388,970	100.0	401,098	100.0	12,127

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			390,902	100.0	401,167	100.0	10,265	
II 売上原価			361,312	92.4	368,530	91.9	7,217	
売上総利益			29,589	7.6	32,637	8.1	3,047	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		23,037	5.9	25,358	6.3	2,320	
営業利益			6,552	1.7	7,279	1.8	727	
IV 営業外収益								
受取利息		233			191			
受取配当金		476			625			
連結調整勘定償却額		719			713			
不動産賃貸収入		111			123			
その他		449	1,990	0.5	328	1,982	0.5	△8
V 営業外費用								
支払利息		80			26			
不動産賃貸経費		78			66			
前受金保証料		67			65			
支払手数料		112			—			
その他		163	503	0.1	194	353	0.1	△149
経常利益			8,039	2.1	8,908	2.2	868	
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	64			54			
投資有価証券売却益		85			—			
関係会社整理益		—			151			
貸倒引当金戻入益		338			102			
その他		120	608	0.2	145	454	0.1	△153
VII 特別損失								
固定資産除却損	※4	302			243			
たな卸不動産評価損	※5	607			81			
減損損失	※6	—			34			
貸倒引当金繰入額		563			—			
土壌浄化費用		—			112			
その他		268	1,742	0.5	162	633	0.1	△1,109
税金等調整前当期純利益			6,905	1.8	8,728	2.2	1,823	
法人税、住民税及び事業税		548			518			
過年度法人税、住民税及び事業税		△150			—			
法人税等調整額		1,627	2,025	0.5	2,720	3,239	0.8	1,213
少数株主利益			228	0.1	289	0.1	61	
当期純利益			4,651	1.2	5,199	1.3	548	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			15,914		15,914	0
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		0	0	0	0	0
III 資本剰余金期末残高			15,914		15,915	0
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			101,492		104,627	3,135
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		4,651	4,651	5,199	5,199	548
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		1,430		1,430		
2. 役員賞与 (うち監査役分)		84 (7)		91 (9)		
3. 連結子会社減少に伴う 減少高		—	1,515	23	1,546	30
IV 利益剰余金期末残高			104,627		108,281	3,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,905	8,728	1,823
減価償却費		5,114	4,791	△322
有形固定資産売却益		△64	△54	9
有形固定資産除却損		302	243	△59
たな卸不動産評価損		607	81	△526
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△4,956	△672	4,284
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△1,102	△1,326	△224
受取利息及び受取配当金		△709	△816	△107
支払利息		80	26	△54
為替差損益 (差益: △)		△30	△123	△93
売上債権の増減額 (増加: △)		14,813	6,172	△8,640
未成工事支出金の増減額 (増加: △)		△13,370	△7,004	6,366
その他のたな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,800	1,943	4,743
仕入債務の増減額 (減少: △)		18,534	△4,541	△23,075
未成工事受入金の増減額 (減少: △)		10,968	2,306	△8,661
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△2,917	699	3,617
役員賞与の支払額		△86	△93	△6
その他		△12,985	2,270	15,256
小計		18,302	12,630	△5,671
利息及び配当金の受取額		681	822	141
利息の支払額		△80	△24	56
法人税等の支払額		△2,317	△554	1,763
法人税等の還付額		—	181	181
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,585	13,056	△3,528
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△0	—	0
定期預金の払戻による収入		82	—	△82
有形固定資産の取得による支出		△5,332	△4,167	1,164
有形固定資産の売却による収入		391	190	△201
投資有価証券の取得による支出		△1,473	△297	1,175
投資有価証券の売却による収入		273	30	△242
短期貸付による支出		△2,842	△897	1,945
短期貸付金の回収による収入		2,440	1,356	△1,083
長期貸付による支出		△13,586	△7,036	6,550
長期貸付金の回収による収入		7,531	13,238	5,706
その他		2,013	782	△1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,501	3,199	13,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		991	△2,277	△3,268
長期借入金の返済による支出		△2	△0	1
配当金の支払額		△1,430	△1,430	0
少数株主への配当金の支払額		△4	△4	—
その他		△9	△14	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△455	△3,727	△3,271
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	123	94
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		5,657	12,652	6,995
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,113	25,771	5,657
VII 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△23	△23
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	25,771	38,400	12,629

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社の清算により7社減となり、61社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、子会社の合併により2社減となり、59社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。 なお、前連結会計年度に持分法を適用していた浅野工事(株)については、同社が平成16年8月26日に認可決定された特別清算協定による清算手続き中であり、かつ、重要な影響力を有しないため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県琴海町所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>②</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>④ 工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 連結会計年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当連結会計年度より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ467百万円少なく計上されている。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (追加情報) 従来、役員賞与は、株主総会の利益処分決議により未処分利益の減少として会計処理していたが、当連結会計年度より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に会計処理することとした。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ115百万円少なく計上されている。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	⑥ 役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	① 完成工事高の計上基準 同左 ② 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)及び投資その 他の資産のその他(出資金) 2,301百万円</p> <p>3. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">藤和不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他3件</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table> <p>※4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から2,181百万円、「建物及び構築物」から35百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式119,401,836株である。</p> <p>※7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式182,562株である。</p>	百万円		現金預金	43	受取手形・完成工事未収入金等	811	土地	0	計	855	百万円		流動負債のその他	569	固定負債のその他	256	計	826	百万円		従業員(住宅等購入資金)	772	北薩アスコン協同組合	256	計	1,029	百万円		(株)さくら不動産	188	藤和不動産(株)	161	(株)プレサンスコーポレーション	131	(株)マリモ	109	セボン(株)	108	その他3件	105	計	804	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式)及び投資その 他の資産のその他(出資金) 2,263百万円</p> <p>3. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)総和地所</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816</td> </tr> </table> <p>※4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から30百万円、「建物及び構築物」から8百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高は、0百万円である。</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式119,401,836株である。</p> <p>※7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式199,866株である。</p>	百万円		現金預金	49	受取手形・完成工事未収入金等	297	投資有価証券	1	計	348	百万円		流動負債のその他	297	百万円		従業員(住宅等購入資金)	634	百万円		(株)日商エステム	462	(株)マリモ	225	(株)プレサンスコーポレーション	109	(株)総和地所	17	ダイヤモンド地所(株)	1	計	816
百万円																																																																											
現金預金	43																																																																										
受取手形・完成工事未収入金等	811																																																																										
土地	0																																																																										
計	855																																																																										
百万円																																																																											
流動負債のその他	569																																																																										
固定負債のその他	256																																																																										
計	826																																																																										
百万円																																																																											
従業員(住宅等購入資金)	772																																																																										
北薩アスコン協同組合	256																																																																										
計	1,029																																																																										
百万円																																																																											
(株)さくら不動産	188																																																																										
藤和不動産(株)	161																																																																										
(株)プレサンスコーポレーション	131																																																																										
(株)マリモ	109																																																																										
セボン(株)	108																																																																										
その他3件	105																																																																										
計	804																																																																										
百万円																																																																											
現金預金	49																																																																										
受取手形・完成工事未収入金等	297																																																																										
投資有価証券	1																																																																										
計	348																																																																										
百万円																																																																											
流動負債のその他	297																																																																										
百万円																																																																											
従業員(住宅等購入資金)	634																																																																										
百万円																																																																											
(株)日商エステム	462																																																																										
(株)マリモ	225																																																																										
(株)プレサンスコーポレーション	109																																																																										
(株)総和地所	17																																																																										
ダイヤモンド地所(株)	1																																																																										
計	816																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,412</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、976百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">976 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302</td> </tr> </table> <p>※5. たな卸不動産評価損は、主に北海道、千葉県、大分県の販売用土地等について評価減したものである。</p> <p>※6. _____</p>		百万円	従業員給料手当	10,412	退職給付費用	1,051	貸倒引当金繰入額	41	一般管理費	976 百万円		百万円	建物	36	機械装置	20	その他	7	計	64		百万円	建物	113	機械装置	156	その他	32	計	302	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,762</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は、872百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> </table> <p>※5. たな卸不動産評価損は、山口県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td>千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>従来、社宅として利用していた土地について、当連結会計年度において処分の方針とし、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は「公示地価」による正味売却価額で評価した。</p>		百万円	従業員給料手当	10,762	退職給付費用	1,021	貸倒引当金繰入額	1,731	一般管理費	872百万円		百万円	建物	7	機械装置	22	その他	24	計	54		百万円	建物	128	機械装置	99	その他	16	計	243	場 所	千葉県柏市	用 途	遊休資産	種 類	土地
	百万円																																																																		
従業員給料手当	10,412																																																																		
退職給付費用	1,051																																																																		
貸倒引当金繰入額	41																																																																		
一般管理費	976 百万円																																																																		
	百万円																																																																		
建物	36																																																																		
機械装置	20																																																																		
その他	7																																																																		
計	64																																																																		
	百万円																																																																		
建物	113																																																																		
機械装置	156																																																																		
その他	32																																																																		
計	302																																																																		
	百万円																																																																		
従業員給料手当	10,762																																																																		
退職給付費用	1,021																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,731																																																																		
一般管理費	872百万円																																																																		
	百万円																																																																		
建物	7																																																																		
機械装置	22																																																																		
その他	24																																																																		
計	54																																																																		
	百万円																																																																		
建物	128																																																																		
機械装置	99																																																																		
その他	16																																																																		
計	243																																																																		
場 所	千葉県柏市																																																																		
用 途	遊休資産																																																																		
種 類	土地																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,839</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,771</td> </tr> </table>	現金預金勘定	25,839	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68	現金及び現金同等物	25,771	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,450</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,400</td> </tr> </table>	現金預金勘定	38,450	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△49	現金及び現金同等物	38,400
現金預金勘定	25,839												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68												
現金及び現金同等物	25,771												
現金預金勘定	38,450												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△49												
現金及び現金同等物	38,400												

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等	64	64	0	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	64	64	0	—	—	—
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等	—	—	—	64	63	△0
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	64	63	△0
合計		64	64	0	64	63	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,546	21,231	17,684	3,662	32,322	28,660
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		3,546	21,231	17,684	3,662	32,322	28,660
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	198	183	△15	183	172	△11
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		198	183	△15	183	172	△11
合計		3,745	21,414	17,668	3,846	32,494	28,648

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	161	9
売却益の合計額 (百万円)	80	9
売却損の合計額 (百万円)	1	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,354百万円	1,540百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	65	—	—	—	65	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	65	—	—	—	65	—	—

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、61社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社及び連結子会社</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">昭和63年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長谷川体育施設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: center;">平成4年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 総合設立型の基金である。</p> <p>③ 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">昭和57年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 退職一時金制度の一部を移行している。</p> <p>④ 確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長谷川体育施設(株)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成15年</td> </tr> </tbody> </table>	設定時期			当社及び連結子会社	会社設立時等		設定時期			当社	昭和63年	(注)	長谷川体育施設(株)	平成4年	(注)	日鋪建設(株)	平成4年	(注)	設定時期			当社	昭和57年	(注)	設定時期			長谷川体育施設(株)	平成15年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度（外部拠出型を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、59社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 適格退職年金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ 確定拠出年金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
設定時期																															
当社及び連結子会社	会社設立時等																														
設定時期																															
当社	昭和63年	(注)																													
長谷川体育施設(株)	平成4年	(注)																													
日鋪建設(株)	平成4年	(注)																													
設定時期																															
当社	昭和57年	(注)																													
設定時期																															
長谷川体育施設(株)	平成15年																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△40,835</td> </tr> <tr> <td>年金資産（注）1</td> <td style="text-align: right;">21,256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,578</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,278</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△1,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,528</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△15,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は16,898百万円（代行部分を含む）であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△40,835	年金資産（注）1	21,256	未積立退職給付債務	△19,578	未認識数理計算上の差異	5,278	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,228	連結貸借対照表計上額純額	△15,528	退職給付引当金	△15,528	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△40,553</td> </tr> <tr> <td>年金資産（注）1</td> <td style="text-align: right;">26,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,746</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△1,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,201</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△14,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は19,739百万円（代行部分を含む）であり、上記年金資産には含めていない。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△40,553	年金資産（注）1	26,807	未積立退職給付債務	△13,746	未認識数理計算上の差異	661	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,116	連結貸借対照表計上額純額	△14,201	退職給付引当金	△14,201		
退職給付債務	△40,835																														
年金資産（注）1	21,256																														
未積立退職給付債務	△19,578																														
未認識数理計算上の差異	5,278																														
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,228																														
連結貸借対照表計上額純額	△15,528																														
退職給付引当金	△15,528																														
退職給付債務	△40,553																														
年金資産（注）1	26,807																														
未積立退職給付債務	△13,746																														
未認識数理計算上の差異	661																														
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,116																														
連結貸借対照表計上額純額	△14,201																														
退職給付引当金	△14,201																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用 (注) 1、2</td><td style="text-align: right;">2,323</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△381</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△111</td></tr> <tr><td>その他 (注) 3</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,549</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額 (代行部分を含む) は勤務費用に計上している。 なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として、13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	勤務費用 (注) 1、2	2,323	利息費用	786	期待運用収益	△381	数理計算上の差異の費用処理額	603	過去勤務債務の費用処理額	△111	その他 (注) 3	328	退職給付費用	3,549	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	数理計算上の差異の処理年数	主として、13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用 (注) 1、2</td><td style="text-align: right;">2,410</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△424</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△111</td></tr> <tr><td>その他 (注) 3</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,521</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額 (代行部分を含む) は勤務費用に計上している。 なお、従業員拠出額は控除している。 3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	勤務費用 (注) 1、2	2,410	利息費用	803	期待運用収益	△424	数理計算上の差異の費用処理額	553	過去勤務債務の費用処理額	△111	その他 (注) 3	288	退職給付費用	3,521	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
勤務費用 (注) 1、2	2,323																																																
利息費用	786																																																
期待運用収益	△381																																																
数理計算上の差異の費用処理額	603																																																
過去勤務債務の費用処理額	△111																																																
その他 (注) 3	328																																																
退職給付費用	3,549																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																
数理計算上の差異の処理年数	主として、13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																
勤務費用 (注) 1、2	2,410																																																
利息費用	803																																																
期待運用収益	△424																																																
数理計算上の差異の費用処理額	553																																																
過去勤務債務の費用処理額	△111																																																
その他 (注) 3	288																																																
退職給付費用	3,521																																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,471</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,832</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,375</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">33,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,442</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,418</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,190</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△788</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△59</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△8,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,379</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,988</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△797</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,228	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,174	たな卸不動産評価損	3,471	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,832	繰越欠損金	11,375	減損損失	6,663	その他	3,114	繰延税金資産小計	33,861	評価性引当額	△20,442	繰延税金資産合計	13,418	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,190	固定資産圧縮積立金	△788	その他	△59	繰延税金負債合計	△8,038	繰延税金資産の純額	5,379		百万円	流動資産－繰延税金資産	5,988	固定資産－繰延税金資産	189	固定負債－繰延税金負債	△797	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,752</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,150</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">28,979</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18,307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,672</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,658</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△786</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△12,481</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">△1,809</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,913</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△6,784</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,396	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,888	たな卸不動産評価損	2,636	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,752	繰越欠損金	8,150	減損損失	6,600	その他	2,554	繰延税金資産小計	28,979	評価性引当額	△18,307	繰延税金資産合計	10,672	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△11,658	固定資産圧縮積立金	△786	その他	△37	繰延税金負債合計	△12,481	繰延税金資産の純額	△1,809		百万円	流動資産－繰延税金資産	4,913	固定資産－繰延税金資産	61	固定負債－繰延税金負債	△6,784
繰延税金資産	百万円																																																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	1,228																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,174																																																																																				
たな卸不動産評価損	3,471																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,832																																																																																				
繰越欠損金	11,375																																																																																				
減損損失	6,663																																																																																				
その他	3,114																																																																																				
繰延税金資産小計	33,861																																																																																				
評価性引当額	△20,442																																																																																				
繰延税金資産合計	13,418																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△7,190																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△788																																																																																				
その他	△59																																																																																				
繰延税金負債合計	△8,038																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,379																																																																																				
	百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	5,988																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	189																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△797																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	1,396																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,888																																																																																				
たな卸不動産評価損	2,636																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,752																																																																																				
繰越欠損金	8,150																																																																																				
減損損失	6,600																																																																																				
その他	2,554																																																																																				
繰延税金資産小計	28,979																																																																																				
評価性引当額	△18,307																																																																																				
繰延税金資産合計	10,672																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△11,658																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△786																																																																																				
その他	△37																																																																																				
繰延税金負債合計	△12,481																																																																																				
繰延税金資産の純額	△1,809																																																																																				
	百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	4,913																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	61																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△6,784																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△14.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	住民税均等割等	5.0	評価性引当額の増減	△14.9	その他	△4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△7.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	住民税均等割等	3.4	評価性引当額の増減	△7.2	その他	△2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6																																																																																				
住民税均等割等	5.0																																																																																				
評価性引当額の増減	△14.9																																																																																				
その他	△4.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1																																																																																				
住民税均等割等	3.4																																																																																				
評価性引当額の増減	△7.2																																																																																				
その他	△2.9																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	296,908	65,204	16,699	12,089	390,902	—	390,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	18,352	—	—	18,357	△18,357	—
計	296,913	83,556	16,699	12,089	409,259	△18,357	390,902
営業費用	289,273	80,550	16,340	11,182	397,347	△12,997	384,350
営業利益	7,639	3,005	358	907	11,912	△5,360	6,552
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	217,275	79,443	40,477	10,067	347,264	41,706	388,970
減価償却費	867	3,330	170	49	4,418	556	4,974
資本的支出	280	4,839	5	73	5,199	303	5,503

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,360百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度41,841百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

5. 工事損失引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)④に記載のとおり、当連結会計年度より将来の損失発生の可能性が高い手持工事の損失見込額を引当計上することとした。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、建設事業について営業利益が467百万円減少している。なお、建設事業以外のセグメント情報に与える影響はない。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	297,435	70,381	21,929	11,420	401,167	—	401,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	21,026	—	—	21,062	△21,062	—
計	297,472	91,407	21,929	11,420	422,230	△21,062	401,167
営業費用	288,980	87,592	21,720	10,638	408,932	△15,044	393,888
営業利益	8,491	3,814	209	781	13,297	△6,018	7,279
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	216,263	80,087	36,831	5,461	338,643	62,455	401,098
減価償却費	884	3,172	166	55	4,278	492	4,770
減損損失	—	—	—	—	—	34	34
資本的支出	1,434	2,501	103	176	4,216	411	4,627

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度6,018百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度62,639百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

⑦ 関連当事者との取引

I 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売	(被所有) 直接57.2% 間接 0.0%	兼任 1名	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	17,830	完成工事未収入金	5,640

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	ニッポメックス(株)	埼玉県さいたま市	30	機械のリース、販売及び修理、技術指導業務の受託	(所有) 直接 100%	兼任 4名 転籍 1名 出向 3名	当社は機械をリース、購入し、修理業務等を委託している。また資金援助をしている。	資金の貸付	6,079	長期貸付金	270
子会社	ニッポリース(株)	東京都新宿区	100	自動車のリース	(所有) 直接 100%	兼任 1名 転籍 2名 出向 2名	当社は自動車をリースしている。また資金援助をしている。	資金の貸付	4,446	長期貸付金	3,770

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注) 上記取引は消費税等対象外取引である。

II 当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油(株)	東京都港区	139,437	石油製品の販売	(被所有) 直接57.2% 間接 0.0%	兼任 1名	当社は工事を受注し、アスファルト他の材料を購入している。	工事の受注等	14,861	完成工事未収入金	6,566

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	ニッポリース(株)	東京都新宿区	100	自動車のリース	(所有) 直接 100%	転籍 2名 出向 2名	当社は自動車をリースしている。また資金援助をしている。	資金の貸付 資金の回収	1,326 4,796	長期貸付金	300